

三井住友・アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称：椰子の実】

追加型投信／海外／資産複合 日経新聞掲載名：椰子の実

第37作成期 2023年7月19日から2024年1月18日まで

第217期 決算日
2023年8月18日

第218期 決算日
2023年9月19日

第219期 決算日
2023年10月18日

第220期 決算日
2023年11月20日

第221期 決算日
2023年12月18日

第222期 決算日
2024年1月18日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	5,750円
純資産総額(作成期末)	19,972百万円
騰落率(当作成期)	+2.8%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

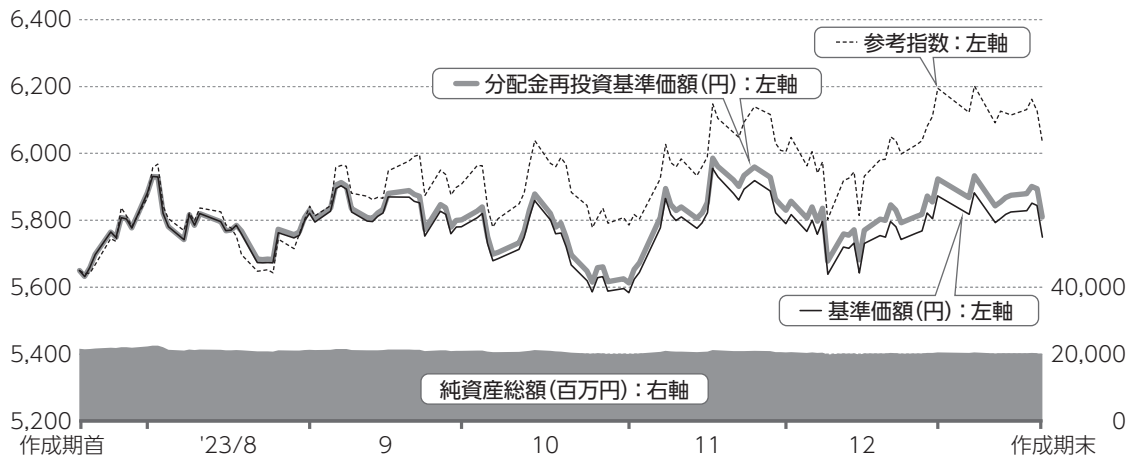
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,650円
作成期末	5,750円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- インドやマレーシアにおいて、国内景気の回復基調が維持されたことや米国の利上げ打ち止め観測から、期を通じて株式市場が上昇したこと
- 11月初めから12月末まで、米国の金融政策が緩和方向へ転換するとの観測から投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 日銀の金融緩和政策の堅持により米ドルや投資対象市場の通貨に対して、総じて円が下落したこと

下落要因

- 米国での金利上昇などから投資対象の株式市場が期初から10月末まで下落したこと
- 中国の主要経済指標が軟化したことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港の株式市場が大幅に下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.872%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,780円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.414)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.414)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.041)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(c) 有価証券取引税	2	0.026	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.024)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	4	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.067)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	59	1.017	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

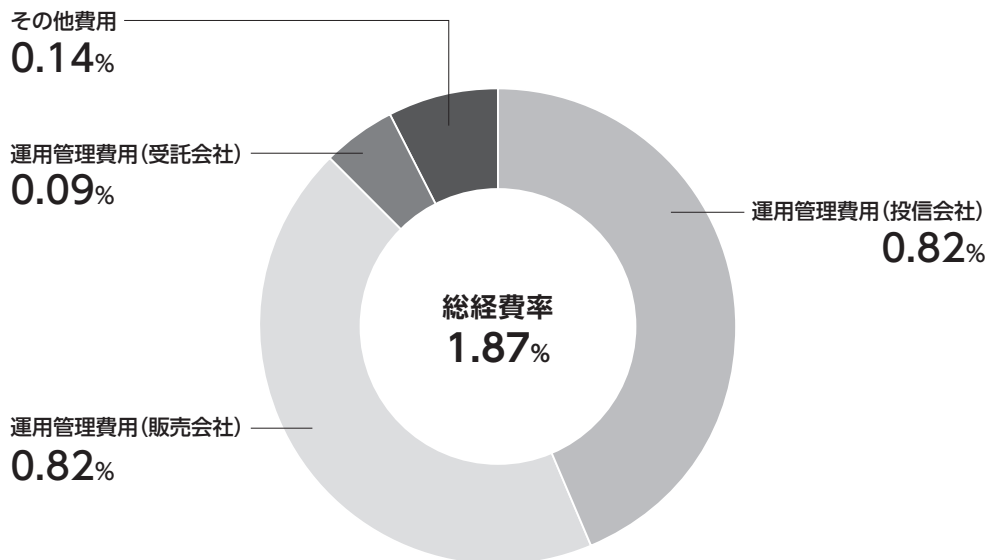
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

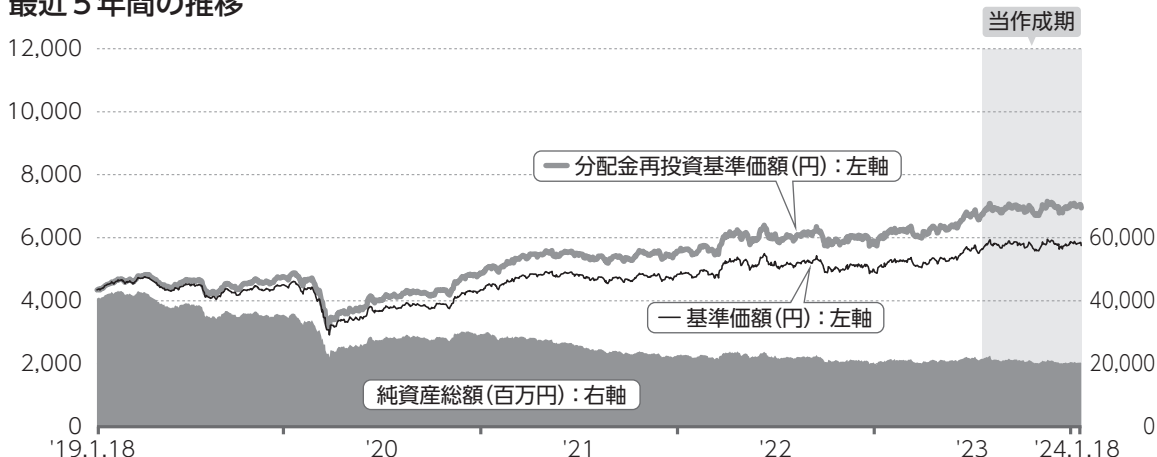
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月18日から2024年1月18日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.1.18 決算日	2020.1.20 決算日	2021.1.18 決算日	2022.1.18 決算日	2023.1.18 決算日	2024.1.18 決算日
基準価額 (円)	4,341	4,598	4,471	4,882	5,194	5,750
期間分配金合計(税引前) (円)	—	270	220	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.5	3.1	12.0	8.9	13.1
参考指数騰落率 (%)	—	14.7	-1.9	15.8	8.3	18.5
純資産総額 (百万円)	40,647	35,685	29,162	22,673	21,049	19,972

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

アジア・オセアニアの株式市場は下落しました。為替市場では投資対象市場の通貨は円に対して上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は全体で下落しました。個別では、まちまちな動きとなり、インドやマレーシアなどが上昇しました。一方で、香港や韓国などは下落しました。

期初から10月末までは、中国の景気回復が遅れる中、米国での金利上昇により世界的に株式市場は下落しました。中東での地政学リスクの高まりや、半導体技術を巡る米中間の摩擦もマイナス要因となりました。

11月以降、米国でインフレ圧力の後退により、F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測が後退すると、株式市場は上昇に転じました。その後も米国の金融緩和策への転換時期が前倒しされるとの観測やE C B(欧州中央銀行)の利下げ観測の高まりなどから、長期金利(10年国債利回り)が低下すると、テクノロジー関連銘柄を中心に、世界の株式市場は、期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア市場も追隨した動きとなりましたが、特にインドは、国内の景気動向が堅調との見方もプラス要因となり、堅調な動きが続きました。一方で香港株式市場は軟調な推移となり、期を通じては顕著に下落しました。中国の主要な経済指標が景気の軟

化を示すとともに、一部の大手不動産企業に対する信用不安の高まりから、デフレ懸念が強まりました。また米国政府による中国のテクノロジー製品に対する検証など、米中関係のさらなる悪化懸念もマイナス要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R Bの早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。

しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

アジア・オセアニアの投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、総じて円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

実質金利の水準からFRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあり、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と考えました。欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとの見通しを維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想しました。増配余地が過小評価されている割安銘柄を重視した銘柄選択を行う方針としました。

具体的には香港や中国においては、個人向け金融事業に強みを持ち、配当利回りが魅力的な水準にあると判断した中国の商業銀行である招商銀行や通信関連企業でローミングサービスの回復や安定的なブロードバンド事業を背景に配当の成長が期待できる香港電訊を購入しました。またインド経済成長の恩恵が期待できるガス供給企業のマハナガー・ガスのほか、オーストラリアでガスパイプ

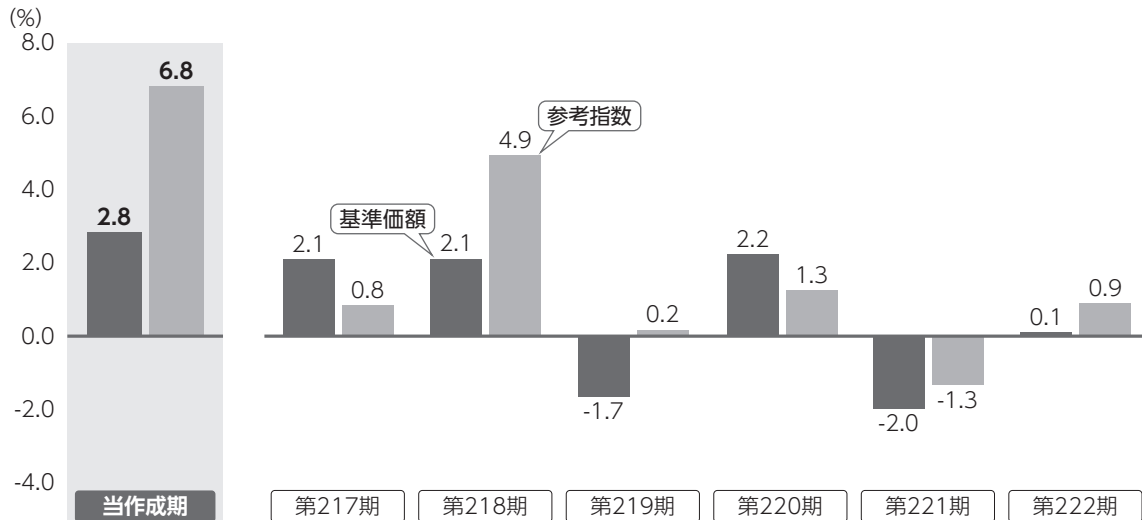
インを所有・運営し安定した株主還元が期待できるAPAGグループを購入しました。

一方、香港のコングロマリット(複合企業)であるNWSホールディングスを売却したほか、業績見通しに不透明感の高まったタイの政府系エネルギー企業であるタイ石油公社を売却しました。また台湾では、株価上昇により配当利回りが低下した台湾の電子機器受託製造サービス企業であるクアンタ・コンピューターや、工場稼働率低下の長期化リスクが高まったと判断したことから、半導体企業であるバンガード・インターナショナル・セミコンダクターを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)	(0.17%)
当期の収益	10	10	0	10	1	2
当期の収益以外	-	-	9	-	8	7
翌期繰越分配対象額	1,126	1,237	1,228	1,249	1,241	1,234

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪

材料は現在の株価に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。

3 お知らせ

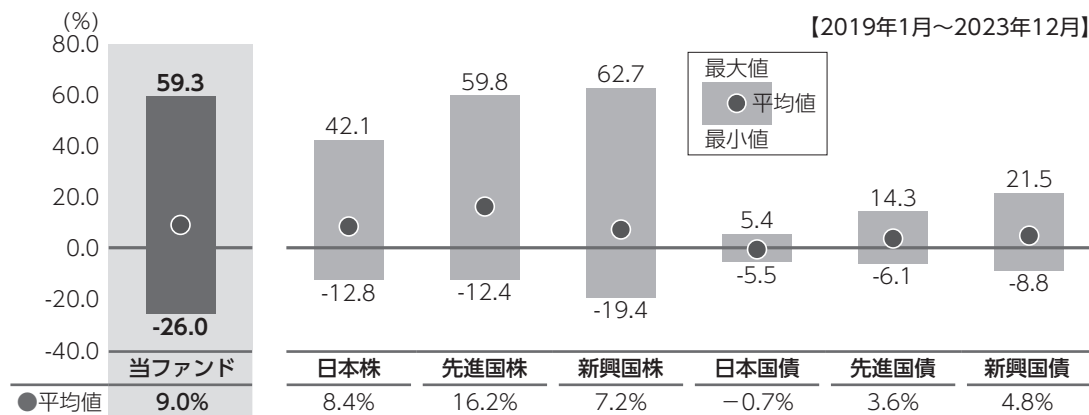
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

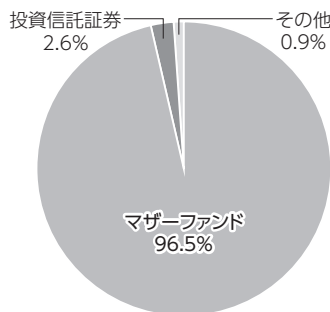
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月18日)

組入上位銘柄

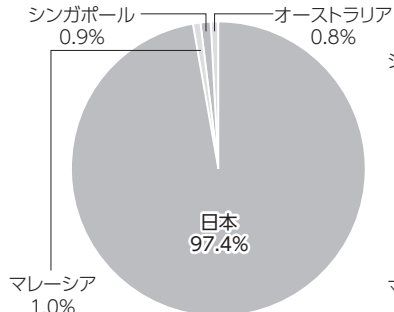
銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	96.5%	3 CAPITALAND ASCENDAS REIT	0.9%
2 SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1.0%	4 RURAL FUNDS GROUP	0.8%
		全銘柄数	4銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

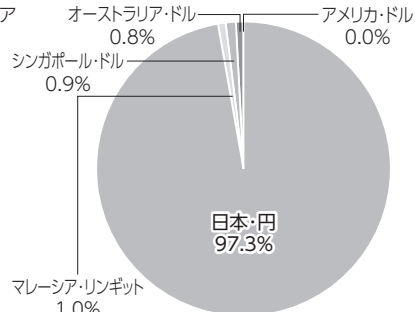
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

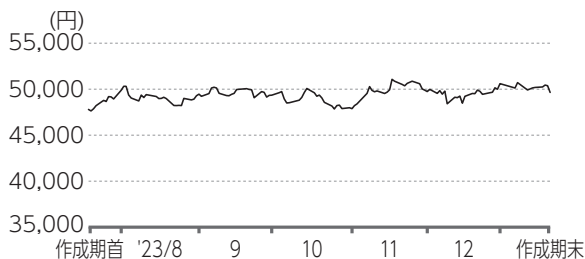
項目	第217期末 2023年8月18日	第218期末 2023年9月19日	第219期末 2023年10月18日	第220期末 2023年11月20日	第221期末 2023年12月18日	第222期末 2024年1月18日
純資産総額 (円)	21,113,764,725	21,344,240,211	20,781,394,313	20,944,070,189	20,242,756,881	19,972,582,082
受益権総口数 (口)	36,670,294,546	36,369,490,266	36,069,402,334	35,618,750,420	35,182,527,522	34,732,960,557
1万口当たり基準価額 (円)	5,758	5,869	5,762	5,880	5,754	5,750

※当作成期における、追加設定元本額は660,872,225円、解約元本額は4,149,841,159円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(2023年7月19日から2024年1月18日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	24	(22)
	(投資信託証券)		(2)
有価証券取引税	(株式)	13	(13)
	(投資信託証券)		(1)
その他費用	(保管費用)	35	(34)
	(その他)		(1)
合計		72	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

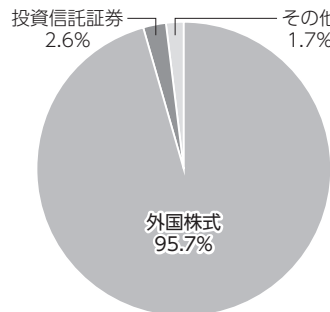
(基準日：2024年1月18日)

銘柄名	業種	組入比率
1 SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%
2 BHP GROUP LTD	素材	3.0%
3 UCHI TECHNOLOGIES BHD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%
4 TISCO FINANCIAL-FOREIGN	銀行	2.7%
5 KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	2.6%
6 TRIPOD TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
7 ITC LTD	食品・飲料・タバコ	2.3%
8 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	2.3%
9 LG CORP	資本財	2.2%
10 HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	2.2%
全銘柄数	71銘柄	

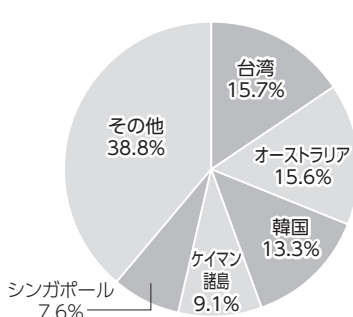
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

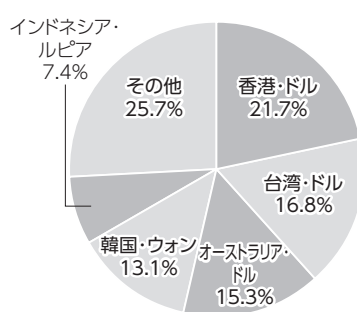
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月18日現在です。